

参考資料

平成29年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
都 市 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成29年度	平成28年度	伸び率
予算総額	30,527,644千円	21,930,397千円	39.2%
一般会計構成比	1.6%	1.2%	—

【埼玉県県営住宅事業特別会計】

予算総額	12,368,478千円	14,234,141千円	△13.1%
------	--------------	--------------	--------

【参考 公共事業の予算】

事業名	平成29年度予算(千円)	平成28年度予算(千円)	増 減 (千円)	伸び率
土地区画整理(補助)	987,251	1,120,098	△132,847	△11.9%
公園(補助)	757,442	869,996	△112,554	△12.9%
合計	1,744,693	1,990,094	△245,401	△12.3%

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 個性と魅力ある元気な都市づくり

P 1	ラグビーワールドカップ2019に向けた会場整備	【公園スタジアム課】	8,487,941
P 2	埼玉スタジアム2002のおもてなし向上	【公園スタジアム課】	2,184,457
P 3	新規 さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ	【都市整備政策課】	102,031
P 4	新規 県営公園のブランド力の向上	【公園スタジアム課】	499,000
P 6	つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	【市街地整備課】	2,367,820
P 7	圏央道県内全線開通を契機とした産業基盤の整備	【田園都市づくり課】	3,936
P 8	まちづくり埼玉プランの改定	【都市計画課】	616

2 住みやすく人と環境にやさしい都市づくり

P 9	一部新規 埼玉住まいる子育て応援プロジェクト	【住宅課】	7 6 6, 7 3 1
P 1 2	中古住宅流通・子育て世帯の住み替え促進	【住宅課】	3 0, 0 0 0
P 1 3	県営公園整備の推進	【公園スタジアム課】	3, 9 3 4, 8 4 2

3 誰もが安心して暮らせる都市づくり

P 1 4	市街地整備事業の促進	【市街地整備課】	2, 0 6 8, 9 5 1
P 1 5	燃えないまちづくりの推進	【市街地整備課】	2 0, 0 3 5
P 1 6	民間建築物の耐震化の促進	【建築安全課】	3 7 7, 1 7 2
P 1 7	市町村と連携した空き家対策・分譲マンションの管理組合活動支援	【建築安全課・住宅課】	9, 9 7 0
P 1 8	住まいのセーフティネット・県営住宅の整備	【住宅課】	2, 6 0 5, 1 8 2

ラグビーワールドカップ2019に向けた会場整備

担当 公園スタジアム課
 ラグビー場整備担当
 内線 5408

1 目的

熊谷ラグビー場を改修し、ラグビーワールドカップ2019の開催に必要な諸施設を整備する。改修は、大会後の国際試合やトップリーグでの試合利用のほか、日本代表選手などの強化施設としての利用も見据えた整備を行う。

2 事業の内容

(1) 事業期間

平成28年度～平成30年度

(2) 総事業費

12,402,000千円

(3) 整備概要

- ・スタンド改修：
常設24,000席
- ・大型映像装置：1基
- ・夜間照明設備



改修イメージ

(4) スケジュール

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新メインスタンド、 サイドスタンド工事			完成【8月】	開催【9～11月】 ワールドカップ
既存スタンド 改修工事				

(5) 平成29年度事業

新メインスタンド、サイドスタンド工事
 既存スタンド改修工事

3 平成29年度予算額 8,487,941千円

埼玉スタジアム2002のおもてなし向上

担当 公園スタジアム課
公園計画・事業担当
内線 5397

1 目的

2020年東京オリンピックのサッカー競技が埼玉スタジアム2002で開催されることに伴い、国内外から訪れる多くのお客様を最高の状態でお迎えできるよう、大規模な施設修繕や新たな施設整備を行う。

2 事業の内容

(1) 大規模修繕（1,881,457千円）

中長期修繕計画に基づく大規模な施設修繕・更新を、前倒しで実施する。

【主な内容】

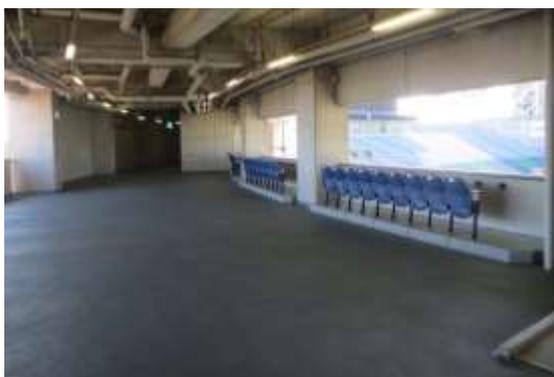
・監視カメラ設備更新 ・外壁塗装 ・観客席交換

(2) 新たな施設整備（303,000千円）

国内外から訪れる多くのお客様に対するホスピタリティを向上するため、新たな施設整備を実施する。

【主な内容】

・カフェテリア設置工事 ・Wi-Fi等設置工事 ・北ゲート日除け設置工事



カフェテリア整備前



完成イメージ

3 平成29年度予算額 2,184,457千円

さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ

担当 都市整備政策課
 新都心事業調整担当
 内線 5682

1 目的

2020年東京オリンピックのバスケットボール競技がさいたまスーパーアリーナで開催されることに伴い、国内外から訪れる多くのお客様がさいたま新都心で快適に過ごしていただけるよう施設の充実を図る。

2 事業の内容

(1) さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの案内表示の多言語対応

(5, 210千円)

- さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの案内表示の改修・多言語化とともに、Wi-Fiやデジタルサイネージの整備を進め、さいたま新都心内及び周辺観光施設への回遊性を高める。

- スケジュール
 平成29年度 調査、基本設計
 平成30年度 実施設計、整備工事
 ～31年度



案内表示 (現状)



デジタルサイネージ (イメージ)

(2) さいたまスーパーアリーナのアメニティ向上 (96, 821千円)

- さいたまスーパーアリーナのトイレをオリンピックまでに全面洋式化する。
- スケジュール
 平成29年度～31年度



改修イメージ

3 平成29年度予算額 102,031千円

県営公園のブランド力の向上

担当 公園スタジアム課
公園計画・事業担当
内線 5402

1 目的

県営公園のさらなる魅力アップを図り、来園者へのおもてなしを向上し、新規来園者とともリピーター客の増加を目指す。そのため、①個性の際立つ公園の整備、②温暖化や社会情勢等の変化への対応、③歴史と伝統のある公園の再生に取り組んでいく。

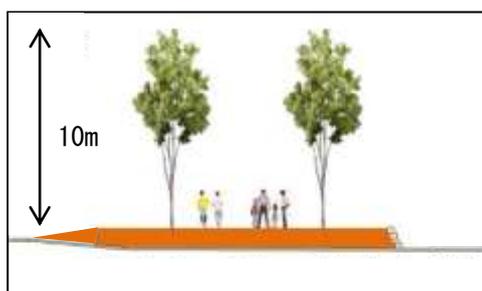
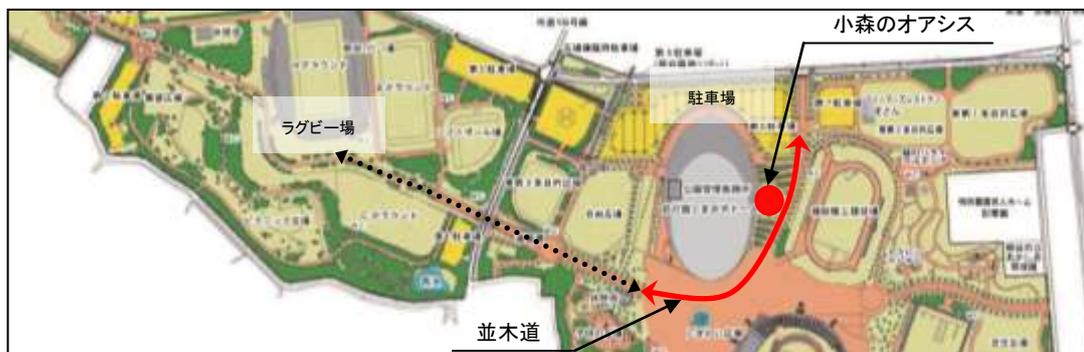
2 事業の内容

(1) 熊谷スポーツ文化公園 木かげの創出（453,000千円）

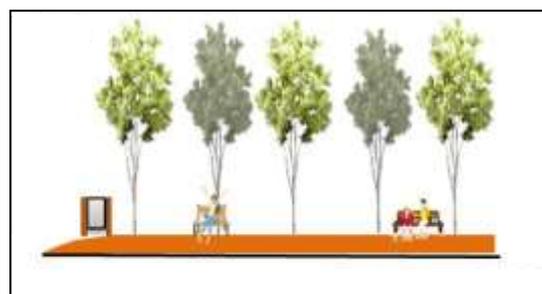
ラグビー場までの観客動線に並木道と小森のオアシスを整備し、木かげを創出することにより来園者を涼しさでおもてなしする。

【整備概要】

- ・並木道：樹高約10m、延長500m
- ・小森のオアシス：樹高約10m、面積1,100㎡



並木道のイメージ



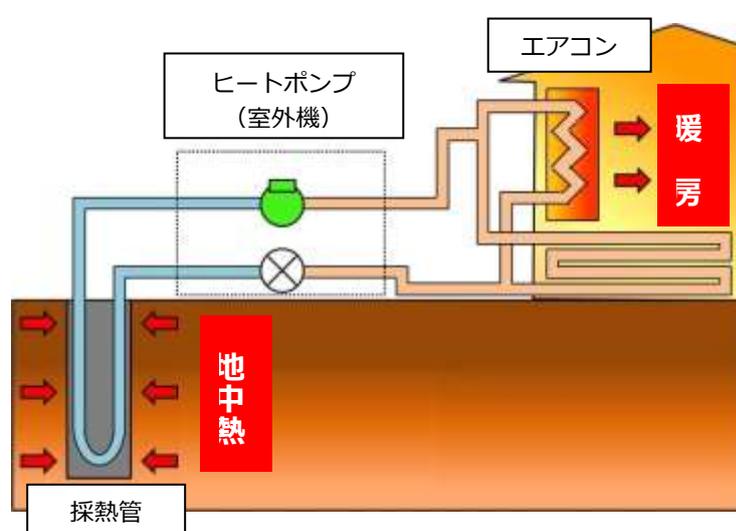
小森のオアシスのイメージ

(2) 県営公園のエコロジーパーク化（地中熱ヒートポンプ整備）（30,000千円）

高効率で低コストの地中熱ヒートポンプシステムを公園施設に取り入れ、維持管理コストの縮減を図る。併せて多くの方々が集まる各施設において、導入効果の実体験等を通しエネルギー環境教育の促進を図るとともに、エコロジーパーク化の推進をアピールする。

・ こども動物自然公園（小動物舎）（13,000千円）

・ 所沢航空記念公園（彩翔亭）（17,000千円）



地中熱を利用したヒートポンプ
（冬期イメージ）

(3) 大宮公園グランドデザインの検討（16,000千円）

自然の地形や景観を生かした日本的風景を継承し、時代のニーズに合った公園の再生計画を検討する。

3 平成29年度予算額 499,000千円

つくばエクスプレス沿線地域整備の推進

担当 市街地整備課
八潮新都市等整備担当
内線 5378

1 目的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在の解消と良好な住宅地の供給により、地域の活性化を図る。

2 事業の内容

つくばエクスプレスの開通に伴い、新駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り「活力と魅力あるまちづくり」を推進するため、施行面積99.1ヘクタールの土地区画整理事業を実施している。

平成29年度の八潮南部西地区の主な事業

- ・ 区画道路の築造工事
- ・ 宅地の整地工事
- ・ 調整池の掘削工事
- ・ 物件移転補償
- ・ 保留地の販売



土地区画整理事業により
整備された都市計画道路

3 平成29年度予算額 2,367,820千円



圏央道県内全線開通を契機とした産業基盤の整備

担当 田園都市づくり課
産業基盤づくり支援担当
内線 5 5 4 5

1 目的

圏央道の県内全線開通を契機とした高い企業立地ニーズに応える産業用地を創出する。

2 事業の内容

現在、策定中の「次期田園都市産業ゾーン基本方針（H29～33）」に基づき、圏央道沿線地域に加え、圏央道以北地域などの高速道路インターチェンジ周辺や県内主要幹線道路周辺において市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤整備を進める。

また、地元市町と連携して開発ポテンシャルの高まる周辺エリアの乱開発を抑止する。

平成29年度重点的に取り組む事業

3本の柱による市町村の産業基盤づくり支援

- ・ 有望候補地区掘り起し支援

有望な候補地区を掘り起こして提示し、市町村の取組のきっかけづくりを支援

- ・ ファーストステップ支援

構想から計画段階に向けて、産業用地創出への道筋づくりを一から支援

- ・ オーダーメイド型総合支援

計画段階にある地区の熟度に応じて、きめ細かく課題解決に向けた取組を支援



インターチェンジ周辺での産業用地整備イメージ

3 平成29年度予算額 3, 936千円

埼玉住まいる子育て応援プロジェクト

担当 住宅課
 総務・民間住宅担当
 県営住宅管理担当
 企画担当
 住宅経営担当
 内線 5554、5556、5571、5569

1 目的

多子世帯等に対する住宅取得・リフォームの支援や、若年世帯等に対する安価で入居できる県営住宅の提供などにより、子育て支援の充実を図る。

2 事業の内容

新 (1) 多子世帯向け新築住宅取得支援事業（251,000千円）

多子世帯（18歳未満の子どもが3人以上の世帯）等による4LDKの間取りなど広くて子育てしやすい新築住宅の取得に要する経費の一部を助成する。

① 補助対象住宅

子育て応援住宅の認定を受けた新築分譲住宅



【子育て応援住宅の認定基準】

ハード	子どもの成長や安心・安全に配慮した間取りなど 例：対面キッチン、緩やかで安全な階段
ソフト	子育てサービスや子ども向けイベントの実施など 例：保育園等の送迎サービス
立地	周辺の子育て支援施設の数や距離 例：保育園、公園が近くにある立地

【戸建住宅】 床面積100㎡以上かつ敷地面積110㎡以上

【マンション】 4LDK以上又は住戸面積80㎡以上

② 補助内容

補助額	補助対象経費
最大50万円	登記手数料、ローン保証料等の諸経費

③ 補助件数

500件

(2) 多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援事業（62,011千円）

多子世帯（18歳未満の子どもが3人以上の世帯）の子育てしやすい住環境の整備を図るため、中古住宅取得やリフォームに必要な経費の一部を助成する。

① 補助内容

種類	補助額	補助対象経費
中古住宅取得	最大40万円	媒介（仲介）手数料、登記手数料、ローン保証料等の諸経費
リフォーム	最大5万円	リフォーム瑕疵保険又は埼玉県住宅リフォーム工事検査の費用

※中古住宅を取得かつリフォームした場合、最大50万円

② 補助件数

400件

(3) 若年世帯向け子育て支援住宅供給事業（183,458千円）

子育て支援として、若年の低所得世帯向けに県営住宅を4年間（平成28年度～31年度）で2,000戸供給する。平成29年度は、このうちの440戸を募集する。

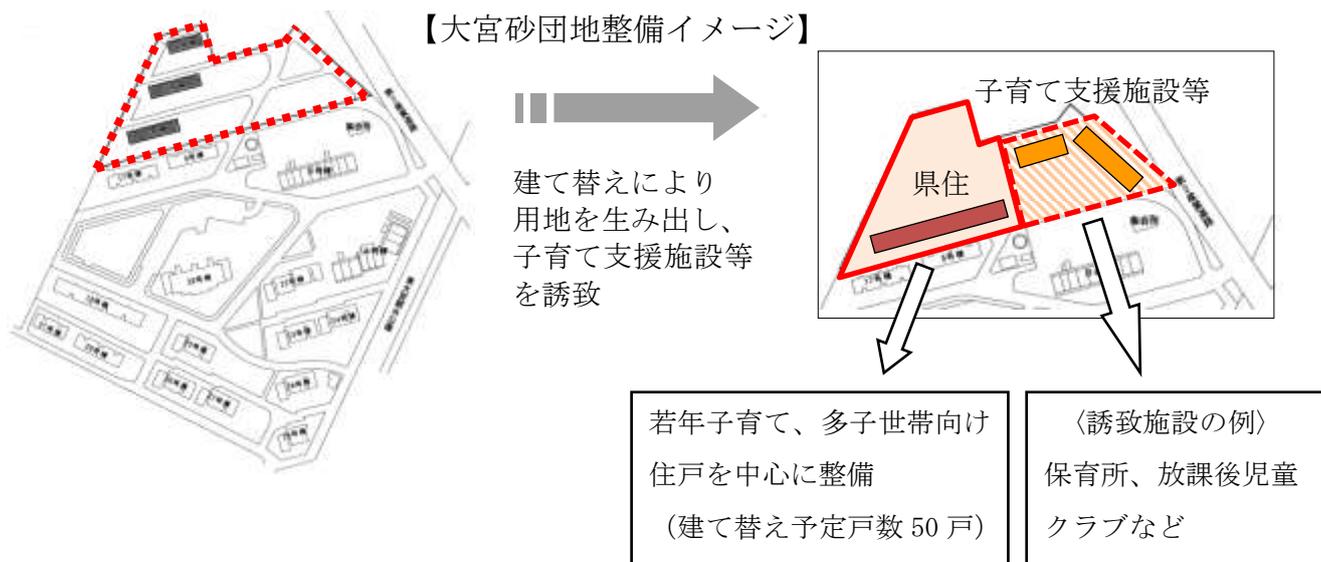
県営住宅の家賃は、民間賃貸住宅と比べて安価なことから、その差額を子育てに必要な費用に充てることができる。また、一定の広さなどの居住水準を満たした住宅を提供することで出生率の向上を期待する。

供給の方法	平成29年度	全体（4年間）
県営住宅（既存）に専用枠を設置	250戸	1,150戸
民間住宅（新築）の借上げ	30戸	180戸
公的賃貸住宅（既存）の空き住戸の借上げ	160戸	570戸
県営住宅の建て替え（新築）	0戸	100戸
合計	440戸	2,000戸

(4) 子育て支援の団地再生推進 (262, 262千円)

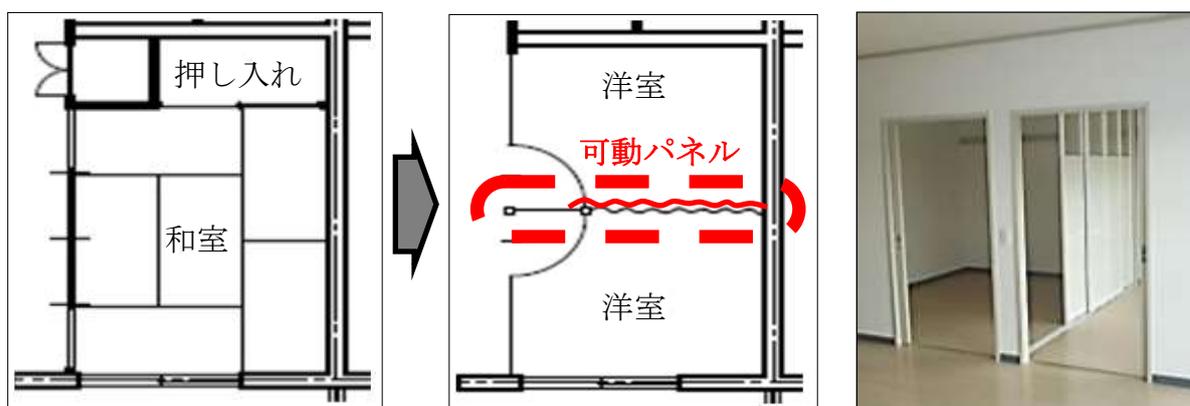
県営住宅の建て替えにより生み出した団地内敷地を活用し、子育て支援施設等の整備・運営を行う民間事業者を公募する。また、県営住宅の建て替えでは、若年子育て世帯向け住戸を中心に整備する。

平成29年度	対象団地	戸数
新規着手	大宮砂団地	50戸
継続事業	大宮植竹団地	66戸



(5) 既存県営住宅の多子世帯向け改修 (8, 000千円)

子どもの成長にあわせた生活が可能となるように、3DK住戸において簡易パネルなどにより低コストで部屋数を増やし、子どもが3人以上の多子世帯に提供する。(10戸)



※押し入れを撤去し、可動パネルで二つの部屋に改修

3 平成29年度予算額

766, 731千円

中古住宅流通・子育て世帯の住み替え促進

担当 住宅課
企画担当
内線 5 5 7 1

1 目的

鉄道事業者などの民間事業者と連携して、住み替えに効果的な支援制度を広域的に情報発信することにより、子育て世帯などの住み替えを促し、地域の活性化を図る。

2 事業の内容

(1) 鉄道事業者との連携拡充

平成28年度に開始した鉄道事業者との連携を拡充し、県の住み替え事業の情報を発信する。

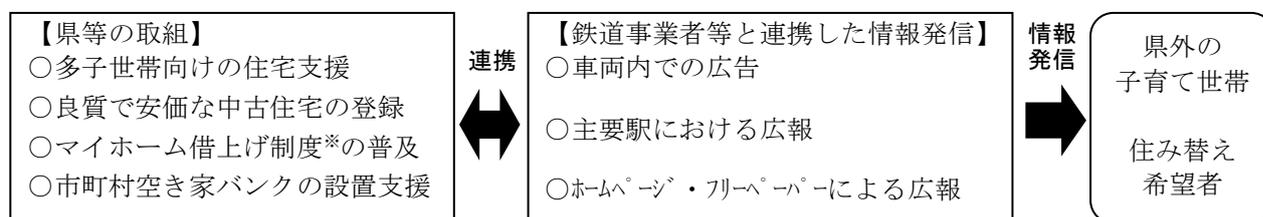


鉄道事業者と連携して車両内や主要駅に掲示したポスターの例

(2) 生活情報サービス事業者との連携

ホームページやフリーペーパーなどで県の住み替え事業の情報を発信する。

<住み替え促進の流れ>



※ マイホーム借上げ制度：一般社団法人 移住・住みかえ支援機構が高齢者等から戸建住宅を借り受け、子育て世帯へ安価に転貸する制度

3 平成29年度予算額 30,000千円

県営公園整備の推進

担当 公園スタジアム課
公園計画・事業担当
内線 5397

1 目的

都市環境の改善や人々のレクリエーションの場を提供し、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園の整備を進める。

2 事業の内容

(1) 公園の拡張整備

公園の設置密度の低い東部地域を重点的に、拡張整備を進める。

① さきたま古墳公園

- ・用地買収、物件移転補償
詳細設計、広場整備工
- ・平成30年春一部供用開始

② 羽生水郷公園

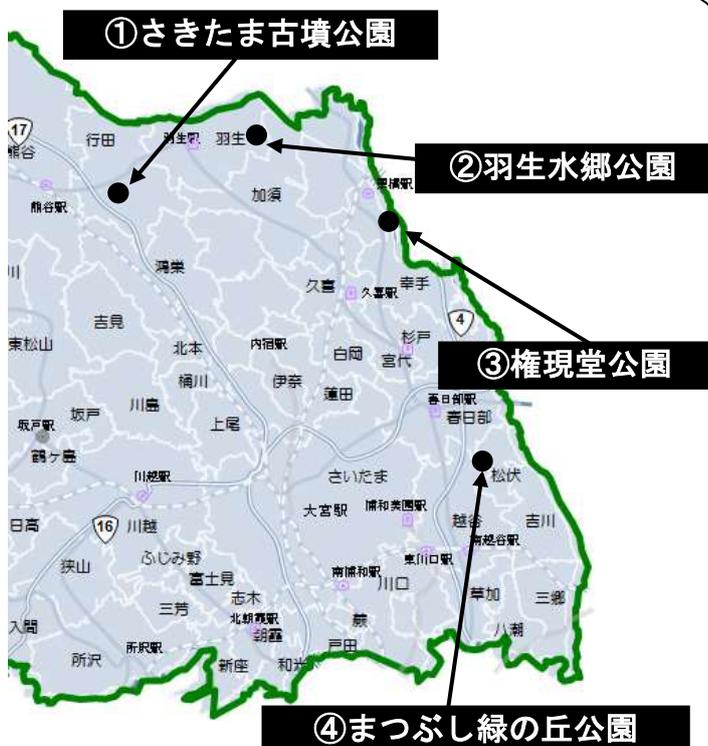
- ・詳細設計、園路工
- ・平成30年春全部供用開始

③ 権現堂公園

- ・詳細設計、調整池整備
埋設施設設置
- ・平成31年春一部供用開始

④ まつぶし緑の丘公園

- ・便益施設工（トイレ）



(2) 新たな森づくりの推進

みどりの少ない都市部において「みどり再生のシンボル」となる新たな森を創出する。

(3) 中長期修繕計画に基づく修繕

埼玉県庁舎・公の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。

3 平成29年度予算額 3,934,842千円

市街地整備事業の促進

担当 市街地整備課
区画整理担当
再開発担当

内線 5425・5386

1 目的

県民の安心・安全で快適な生活を確保するため、道路や公園等の都市基盤が未整備な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備し、良好なまちを形成する。

2 事業の内容

土地区画整理事業については、事業地内で都市計画道路等の整備を進める市や組合を支援することで、都市基盤の整備改善と良好な宅地整備を促進する。

また、市街地再開発事業については、駅周辺などの土地が有効利用されていない地区において、土地の高度利用を図り、都市機能を更新する。

- ・組合施行土地区画整理事業 吉川市吉川中央地区など5市6地区
- ・公共団体施行土地区画整理事業 川口市石神西立野地区など6市7地区
- ・市街地再開発事業 所沢市所沢東町地区など3市4地区

区画整理により整備が進む住宅地



吉川市吉川中央地区

市街地再開発による整備イメージ



<施行前>



<施行後・予想図>

所沢市所沢東町地区

3 平成29年度予算額 2,068,951千円

(1) 社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	987,251千円
(2) 公共団体区画整理事業県道整備費	275,433千円
(3) 市街地再開発促進費補助	253,387千円
(4) 市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	552,880千円

燃えないまちづくりの推進

担当 市街地整備課
総務・企画・地域づくり担当
内線 5388

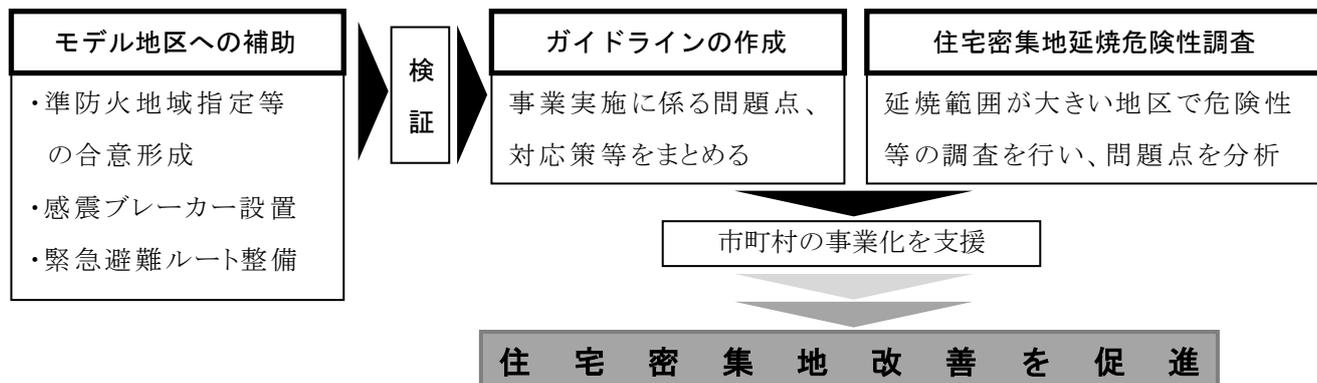
1 目的

埼玉県地震被害想定調査では、首都直下地震等の発生時に火災による甚大な被害を想定している。これらの火災から県民の生命や財産を守るため、住宅密集地で燃えないまちづくりを推進する。

2 事業の内容

(1) 住宅密集地の改善促進（13,282千円）

住宅密集地の改善策をモデル地区（2地区）で実施して検証し、ガイドラインを作成する。また、延焼範囲が大きい地区での調査を行う。

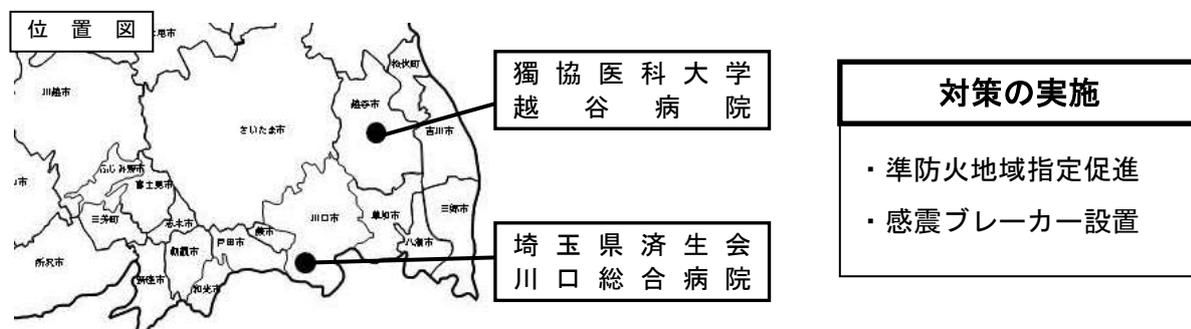


(2) 大規模地震時の災害拠点病院の機能確保（6,753千円）

大規模地震によって引き起こされる火災から災害拠点病院の機能を確保するため、災害拠点病院周辺地区において対策を実施する。

【実施地区】

埼玉県済生会川口総合病院周辺地区、獨協医科大学越谷病院周辺地区の2地区



3 平成29年度予算額 20,035千円

民間建築物の耐震化の促進

担当 建築安全課
 震災対策・構造指導担当
 内線 5527

1 目的

平成32年度までに住宅・建築物の耐震化率を95%にするため、民間建築物の耐震化を促進する。また、震災時に救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する。

2 事業の内容

(1) 住宅・建築物の耐震化の促進 (157,378千円)

「多数の者が利用する建築物」の耐震診断・改修工事費等に対する助成

「分譲マンション」の建替えや改修工事实施の合意形成を図るための活動や基本計画策定等に係る経費に対する助成

助成区分		県所管分※	
		補助率	限度額
多数の者が利用 する建築物	診断	2/3	300万円
	設計	2/3	設計・工事併せて 1,300万円
	工事	23%	
分譲マンション	基本計画策定等	1/2	150万円

※ さいたま市及び11市（川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市、久喜市）を除く全域

(2) 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進 (219,794千円)

「緊急輸送道路閉塞建築物」の耐震診断・改修工事費等に対する助成

路線種別	助成 区分	県所管分		11市※所管分		
		補助率	限度額	補助率	限度額	
重点 迂回路	なし	診断	10/10	1,000万円	2/3	300万円
		設計・工事	2/3	なし	2/3	なし
	あり	診断	10/10	1,000万円	2/3	300万円
		設計・工事	2/3	4,400万円		
その他	診断	2/3	300万円	1/3	市負担額かつ 150万円以内	
	設計・工事	2/3	4,400万円			



阪神・淡路大震災
 出典：(財)消防科学総合センター

※川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市及び久喜市

3 平成29年度予算額 377,172千円

市町村と連携した空き家対策・ 分譲マンションの管理組合活動支援

担当 建築安全課
企画担当
内線 5 5 2 4

担当 住宅課
マンション担当
内線 5 5 7 3

1 目 的

県内の住宅約 3 2 7 万戸のうち、約 1 1 万戸、3. 4%が利用目的の無い空き家となっており、その数は増加傾向にある。

また、県内には約 4 3 万戸の分譲マンションがあり、そのうち建築後 3 0 年を経過するものが約 1 2 万戸となっている。

そこで、不良住宅ストックを防止し、良好な住環境を整備するため、市町村と連携して、空き家対策を進めるとともに、埼玉県分譲マンションアドバイザー制度等を活用し、分譲マンションの管理適正化を促進する。

2 事業の内容

(1) 空き家対策 (1, 7 4 0 千円)

県、市町村、関係団体等による空き家対策連絡会議を開催し、空き家対策計画の策定、相談窓口の設置など市町村の空き家対策を支援する。

(2) 分譲マンションの管理組合活動への支援 (7 3 0 千円)

管理組合による分譲マンションの維持管理を支援するため、専門的な見地から助言する埼玉県分譲マンションアドバイザーの育成や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。

(3) 分譲マンション耐震化優良ストック形成補助事業 (7, 5 0 0 千円) (再掲)

分譲マンションの建替えや改修工事实施の合意形成を図るための活動や基本計画策定等に係る経費に対する助成を行い、耐震化を促進する。

3 平成 2 9 年度予算額 9, 9 7 0 千円

住まいのセーフティネット・県営住宅の整備

担当 住宅課
住宅経営担当
内線 5569

1 目的

住まいのセーフティネットを確保するため、住宅に困窮する高齢者、子育て世帯などが安心して住むことができる県営住宅を整備する。

2 事業の内容

高度経済成長期に建設された老朽化の進む県営住宅団地の建て替えと、借上型県営住宅制度により、計画的な整備を行う。

平成29年度	対象団地	戸数
新規着手	入間霞川団地（4期）、行田門井団地（2期）	118戸
継続事業	熊谷玉井団地（4期）、久喜青葉団地（2期） 本庄小島団地（3期）	191戸
事業完成	本庄小島団地（2期）、入間霞川団地（3期） 行田門井団地（1期）	212戸
借上型	公募により決定	60戸

入間霞川団地（3期・完成イメージ）



3 平成29年度予算額 2,605,182千円